

ノート

農業問題の発生機構について

—— 諸説の整理と課題 ——

柘 植 徳 雄

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. はじめに | (2) 斎藤理論 |
| 2. 近代経済学による整理 | (3) 持田理論 |
| (1) シュルツ理論 | (4) 阪本理論 |
| (2) 速水理論 | (5) 評 価 |
| (3) 大川理論 | 4. 諸理論の統合と残された課題 |
| (4) 評 価 | (1) 諸理論の統合 |
| 3. マルクス経済学による整理 | (2) 残された課題 |
| (1) 大内理論 | 5. おわりに |

1. はじめに

本稿の課題は、諸説の整理を通じて農業問題の発生機構についての理論仮説を作ることにある。こうした作業は、筆者の当面の関心であるECの農業保護の背景を理解するうえでも不可欠と考えられた。しかし、当然のことではあるがこの仮説作りは容易になしうるものではなく、研究を積み重ねる中で次第にその輪郭が見えてきたにすぎない。膨大な先学の研究蓄積の中からの整理であるから、見落としも多いであろう。マルクス経済学についての整理も、宇野理論に傾斜したものとなっている。その意味で本稿は、現時点での中間的な整理の域を出ないものであり、一つのスケッチにすぎない。

さて、農業問題の発生機構について論じるとなれば、まずその前提として農業問題が何を意味するかについて検討を加えておく必要がある。農業問題とは、ひとまず農業にかかわる社会問題といえることができよう。しかし、そうはいってもこれではあまりにも漠然としている。そこで農業問題をまず、1) 経

済問題としての農業問題，2）政治問題としての農業問題，3）文化問題としての農業問題，に分類するでしょう。

経済問題としての農業問題としては，①食料問題（食料の不足），②狭義の農業問題（農業者の低所得問題，農産物の過剰），③農産物・食料価格の不安定，④食料の安全性問題，などが挙げられる。こうした経済問題としての農業問題には，経済発展における農業開発の位置づけ，国際収支問題における農業の機能といったように国民経済レベルの問題側面を含むものもあるが，その多くは階級あるいは階層の利害対立問題である。食料の不足にせよ，農産物の過剰にせよ，単なる国民経済にとっての資源配分の歪みの問題に限定されない。食料の不足は農業者の所得水準を高めるように作用するであろうが，それは食料価格を引き上げ，労賃を高騰させることを通じて，資本の利潤率を引き下げることにもなるからである。また，食料品の高価格は消費者の購買力を削減するように作用するであろう。他方，農産物の過剰は，当然に農業者の所得水準の低下をもたらすことになるだろう。このほか，農産物・食料品価格の不安定や，農産物過剰とは必ずしも結び付かない農業者の低所得問題があるが，いずれも農業者なり消費者なりの経済的利害にかかわるものである。食料の安全性の問題は，国民全体にかかわる問題であるが，階級・階層の利害対立もはらんでいる。高く支払えば良質の食料が手に入るという面を否定できないからである。

政治問題としての農業問題には，国家の国際政治的利害にかかわる問題として，食料安全保障なり食料戦略なりの問題がある。もちろんこの問題にも階級・階層間の利害対立が含まれているであろう。政治権力を掌握する勢力にとって食料の安定的供給は，体制安定の基本的条件であるからである。また，階級・階層によっては自国でしか生活できない状態にはないし，民族自立の精神も階級・階層によって強さが違うことも考えられるからである。

最後に，文化問題としての農業問題であるが，これはおおむね体制を超えた社会レベルの問題といってよく，農村と都市の配置の問題，環境保全にかかわる問題，地域社会維持の問題，教育に果たす農業の役割の問題などが挙げられよう。ただし，ここには，都市——農村間における価値観の対抗のように階級

・階層の利害対立問題もある。

このように、国民経済ないし国家、あるいは社会にかかわる問題であっても、階級的性格をすべて免れているわけではない。そこから、農業問題を誰にとっての問題かという形で整理することも可能になる。農民階級にとってか、労働者階級にとってか、資本家階級にとってか、あるいは国民にとってか、というような整理である（例えば田代〔19〕）。あるいは、宇野学派の一部のように、農業の問題（主に経済問題）が国家権力にとっての政治問題となった時に農業問題が発生したと解する考え方もある（例えば工藤〔10〕,〔11〕⁽¹⁾）。農業の国民経済に占める比重が低下するとともに、兼業化の進展によって農業問題がいわば希薄化する傾向にある今日の先進諸国の農業問題の一面を理解するうえでも、こうした分析視角は重要ではあるが、しかしここでは、政治問題化する以前の事態をも含めてひとまず農業問題として整理しておきたい。何となれば、ここでの関心が農業問題の発生機構にあるからである。政治問題化する以前の事態も潜在的な農業問題として整理しておこうとするのがここでの立場なのである。

あるいは、農業問題という場合、農民層分解過程における農民の経済的困窮を問題とし、両極分解が続くなかでの没落する農民の問題に着目する立場もあるだろう。しかしここでは、農業における資源配分の不調、また部分的ではあるが所得分配の不公平という観点を重視する立場から農業問題の整理を試みたい。そしてその場合にも、農民の一部の問題ではなく、あくまでも農民層全体、いいかえれば農業という産業を問題とする視点から整理していきたい。

さて、農業問題を以上のように概念的に整理した時、その発生メカニズムについて特に立ち入った考察を要するのは、いわば狭義の農業問題である経済問題としての農業問題、そのうちでも特に前述の①, ②, ③であろう。そこでここでは、それらの経済問題としての農業問題について、しかも資本主義経済下のそれに限定して、その発生機構について考察することとしたい。筆者が農業問題の発生機構の整理にこだわるのは、本稿の基本的立場である宇野学派の農業問題論の場合に、原理論／段階論と現状分析との間にやや懸隔があり、農業

問題論の分析ツールが整備されていない印象を抱いているためである。

結論からいえば、本稿は、原理論／段階論と現状分析を架橋するものとして、農業問題の中間理論的なモデル分析をしておいた方が現状分析がより容易になるのではないかと主張するものである。農業問題の消極的可能性は原理論において土地問題として示され、段階論において農業問題の積極的可能性が提示される。そのうえで現状分析において自然的・歴史的条件を踏まえて農業問題の具体的発生が説かれるのであるが、経済発展段階に伴う農産物需給構造の変動や生産要素市場独自の不均衡、あるいは比較劣位化に伴う産業調整といった要因は、中間理論のモデルとして示しておいた方がよいのではないかと、ということである。そのことはまた、マルクス経済学的な農業問題論と近代経済学的な農業問題論の一種の統合にもなるのではないかと考えられる。

考察の順序としては、まず2節で、農業問題論の中間理論を構成する諸要因を抽出する観点から近代経済学の農業問題論について整理し、続いて3節で、宇野理論をベースにした農業問題論を再構成するうえでの課題を明らかにする観点からマルクス経済学による農業問題論について整理する。そしてそれらを踏まえて4節では、筆者の見解を整理するとともに、こうして構築した理論仮説において今後究明を要する課題について述べることにしたい。

注(1) 農業問題の処理という概念は宇野〔3〕に既にみられる。

2. 近代経済学による整理

(1) シュルツ理論

近代経済学の代表的な農業問題論としてシュルツを挙げることにについては、大方の異論はないであろう。実際、多くの近代経済学の農業問題論は、わが国を含め世界的に見て、シュルツを下敷にしているようである。

シュルツ理論では三つのパターンが考えられている。第一にシュルツ〔〔36〕第一部「経済発展と農業」〕によれば、経済発展の過程で農業部門と非農業部門

との間に不整合が起き、資源配分の調整が必要となる。農業に多くの資源を移動させねばならない時には「食料問題」が、逆に農業から多くの資源を排出させねばならない時には「農業問題」が起きる。これをシュルツは需要・供給曲線のシフトの3つの型を使って説明している。すなわち、第1の型は農産物の需要と供給が右へ同率でシフトする場合であり、第2の型は需要の右へのシフトが大きく農産物需要が進みすぎる場合であり、そして第3の型は供給の右へのシフトが需要のシフトよりも大きく農産物供給が先に進む場合である。第1の型では、調整問題は何ら発生しない。しかし第2の型では食料問題が生じ、農業への資源移動が必要な事態が発生する。その事例として、農用地総量が固定しており農業技術進歩が緩やかであるのに対し、人口増加が生産増大を汲み尽くすテンポで進んでいる状況を想定したリカード＝マルサス＝ミルの古典派経済学の世界、それに農産物需給が逼迫した第二次大戦当時のアメリカが挙げられている。古典派経済学の世界では、食料問題は所得分配面の結果としては地代の増大と利潤の削減をもたらし、実質賃金は賃金上昇を食料価格の上昇が帳消しにするため不変にとどまる。また、第3の型では農業問題が生じ、農業資源の一部を農業外に移動させねばならない事態が発生する。この局面では農産物は豊富、かつ相対的に安価であり、農地価格や地代も下落して農地の経済的重要度も低下する。この型の背景にある基本的要因は、①人口増加率の減退、②国民の富裕化に伴う農産物需要の所得弾性値の相対的低下、③農業生産における大幅な技術進歩、である。こうした型の発展が、アメリカでは既に第一次世界大戦前の時期にはっきりと現われていた。そして両大戦間期にも絶えず進んでおり、1950年代に入ると再び明瞭に現われるに至ったという。

こうしたシュルツ理論を速水佑次郎氏（〔23〕）が明快に要約している。それによれば、シュルツは農業問題を「食料問題」（food problem）と「農業問題」（farm problem）に分け、両者を農産物の需要曲線と供給曲線のシフト率の経済発展段階における相違によって説明しているという。すなわち、工業化の初期段階においては、人口増加および所得の上昇につれて増大する食料需要に生産が追いつかず、食料価格は上昇し、それが賃金の高騰を通じて工業化・経済

発展そのものを制約する。これは農産物需要の増大に見合うに充分なだけの資源が農業に投下されないことから生ずる問題であるが、これが食料問題だというのである。これに対して、工業化の進んだ段階においては、食料需要の所得弾力性の低下と人口増加率の停滞のために食料需要はそれほど伸びず、逆に食料生産は農業投入財の低廉化や農業の技術革新の高まりにより急速に増大し、農産物価格の低下が生じる。その結果、農業における過剰資源の投下から農業生産要素の報酬率が低下してしまう問題が発生するが、これが農業問題だというのである。生産要素所得のうちでも労働所得の低下が特に問題となって、農業者の低所得問題が発生するわけである。

こうしてシュルツは、経済発展（経済成長）過程における長期（セキュラー）の問題として食料問題と農業問題の存在を指摘している。これがシュルツの最も基本的な農業問題についての理解である。しかしシュルツは、今の農業問題論との関連は明らかではないが、このほかに第二のパターンとして経済の不安定に由来する農業の問題（〔36〕第二部「経済の不安定と農業」）、第三のパターンとして経済発展過程における要素市場の調整不調に伴う低所得就業問題（〔36〕第三部第18章「要因市場と経済発展」）の二つの要因についても述べている。

経済の不安定は、シュルツによれば「本質的に短期的性格をもつ農産物の需要および供給に関係する変動」であり、「これらの変動は、価格および所得の不安定を中心とする一連の重要問題を発生せしめる」という。具体的にいえば、農業の価格不安定性は、農産物の需要・供給の価格弾力性が低く、したがって需要曲線または供給曲線におけるシフトが激しい変動を価格に与えることから発生するのだという。需要の顕著なシフトは、二度の世界戦争に伴う人口配置の変化（民間と軍務の間）、大不況とその後の回復に伴っての可処分所得（資源雇用率）の大変動、それに可処分個人所得の消費および財産保有への配分割合の変化が原因で生じた。それに対して規則的な景気変動が所得変化を通じて需要に及ぼす影響は小さかったとシュルツは指摘している。

具体的に価格の不安定性をもたらし需要の価格弾力性をみると、シュルツは

大戦間期においては小売段階での食料需要曲線の中央部でマイナス0.25であると推定した。大戦間期についてフォックスが計測した需要の価格弾力性によれば、食料全体でマイナス0.35～0.37であるのに対し、畜産物ではマイナス0.52～0.56、畜産物中でも食肉ではマイナス0.62～0.64と、食料のうちでも高級財ほど価格弾力性が高いという結果が示されている。またヘンリー・シュルツが、小麦、綿花、トウモロコシ、バレイショを対象として、1875～95年、1896～1914年、1915～29年（1917～21年を除く）の3期について計測した結果によれば、時代が下るに従って需要の価格弾力性が低下していることが示されている。こうしたシュルツによって紹介されたフォックス、ヘンリー・シュルツの研究から、経済発展につれて需要の価格弾力性が低下し、経済変動に伴って農産物価格の不安定性が強まることが推測されよう⁽¹⁾。農産物価格安定化政策の必然性もそこに生まれて来るのであろう。なお、シュルツは農産物供給の価格弾力性も低いこと⁽²⁾、さらには収量の不安定性や固有の循環変動が存在することについても指摘している。

第三のパターンの経済発展過程における要素市場の不十分な調整をもたらす低所得就業については、シュルツはその背景として、急速な経済発展に伴う工業の実質収入の増加を指摘している。そうした状況下で、労働市場の調整機構が機能しないのは、経済発展の中心部から離れた周辺部において経済情報、雇用情報の不確実性が高く、文化的要素に影響される経済的欲求も変化が遅れ、さらには文化的適応力が劣っているからだという。他方、資本市場の調整も経済発展に対して遅れ資本不足が生じている。その原因は価格の不確実性に由来する資本制限などに起因するという⁽³⁾。

なお、シュルツは経済発展が地域社会間の所得不均衡をもたらす事実に注目し、その条件の検討も行っている。そこでは、地域間における有業人口比率の差異ならびに人口の生産能力の差異をもたらす条件、それに地域間における要素価格均等化を妨げる条件について考察している。ただし、経済発展という場合に、シュルツのいう農業問題の発生も含まれているのかは明確でない。

(2) 速水理論

速水佑次郎氏の理論を主にシュルツとの差異を通して検討しよう。速水氏の場合には、農業問題を「食料問題」と「農業調整問題」に分ける。ここで食料問題とはシュルツのそれとほぼ同じであるが、農業調整問題はシュルツの「農業問題」よりも広い概念となっている。速水氏によれば農業調整問題とは「農業という産業部門と他の産業部門との間における資源配分調整の問題」であり、これには二つのタイプがあるという。すなわち、①需要閉塞下の急速な技術進歩に伴い発生する産業調整問題（これをタイプⅠとしよう）と、②比較劣位化に伴い発生する産業調整問題（タイプⅡ）である。明らかにシュルツのいう「農業問題」とはここでのタイプⅠの農業調整問題に相当する。

速水氏の場合のシュルツとの違いは、農業での資源投下の過小・過大を食料問題及び農業問題にリジッドに結びつけていないことであろう。シュルツでは農業への資源移動が必要な状態を食料問題としていたが、速水氏は資源配分の状態と食料問題とをストレートには関係付けていない。農業問題ではなく農業調整問題というタームを使うのも、単に農業における資源過剰が問題なのではなく、資源過剰を解消するような生産要素移動、特に労働力移動が起こらないことが問題の根本にあるからだという。

速水氏は食料問題をリカード、マルクス、複合経済モデルといった経済発展モデルとの関連で考察している。そこでは、労働市場の態様が、マルサス人口法則を想定したリカード、相対的過剰人口を想定したマルクス、農村における無制限労働供給を想定したルイス、ラニス＝フェイ、日本のマルクス経済学者を紹介する形で言及されており、またこれら制度的賃金を主張する古典派とともに、限界生産性賃金を主張する新古典派のジョルゲンソンを同時に紹介している。氏の強調点は、農業技術の進歩に必要な投資をなおざりにした工業化が食料問題の発生によって困難になることを指摘することであり、古典派、新古典派のどちらが正しいかについて明確な結論は留保されているが、いずれにしても、速水氏の場合には、食料問題が発生する経済発展過程での労働市場のあり方が重視され、かつ豊富に示されている（シュルツではリカードへの言及し

かなかった)。

すなわち速水氏によれば、リカード・モデルでは、マルサス人口法則に従う結果、農業、工業とも賃金水準は結局は生存水準に引きつけられることになる。土地収獲逡減下の食料価格の上昇にともなう名目賃金は上昇するが、実質は生存賃金水準のままである。そこでは農業、工業とも資本家の経営が想定されているようであり、農工所得格差は労働所得には生まれない。労賃不変、利潤削減のなかで地代のみが増大する結果、筆者が理解するに農工間に所得格差が発生するとすれば農業有利の地主地代格差として発生するのであろう。

ルイス、ラニス＝フェイの理論では、経済発展に伴う労働力需要が、マルサス的人口法則ではなく初期段階における農業過剰労働力によって与えられるという。農業の限界生産性が制度的賃金を上回るまでの間は、工業は制度的賃金で無限に労働力を農業から吸収することができるように見える。しかし、農業労働の限界生産性がゼロである点を超えて労働力が工業に引き抜かれると、食料供給が不足し始め、食料価格高騰による名目賃金の上昇を招く。かくて農業の生産性向上を怠れば、資本蓄積は制限されざるをえない。筆者が理解するに、この場合、農業の企業形態は明示されていないが、農工とも生存賃金を前提とした状況のもとでは、地主、一部自作農においてのみ農工所得格差は農業有利となるのであろう（資本家においては工業側有利？）。

速水氏によれば、マルクスの場合には、産業予備群としての相対的過剰人口が無限弾力的な労働力供給を創り出すメカニズムになっているという。そこでは、農民層の没落による労働者化と資本家的農業経営による食料増産があり、リカード的食料問題の発生は想定されていないという。この場合、筆者が考えるに、農業の企業形態が資本家的経営の場合には農工間所得格差は発生しないであろう。しかし、農業に農民層分解過程の所産として過小農などが存在し潜在的過剰人口が形成されているならば、農業不利の農工間所得格差が発生することになるであろう。

最後にジョルゲンソンであるが、速水氏によればジョルゲンソンでは農業過剰労働力の存在は否定されており、工業化に対する食料供給の制約がルイス、

ラニス＝フェイよりも強調された理論となっているという。限界生産力原理での農工の賃金形成を説くジョルゲンソンの場合には、農工間所得格差問題はおそらく存在しないのであろう。

こうして、これらのモデルのうちのいくつかは食料問題の発生している状況下でも農業に過剰な資源が存在している可能性を示している。速水理論のシュルツ理論との違いを示唆するものである。さらに注意すべきは、紹介されたこれらのモデルでは、農工間の労働移動に制限がなく生存賃金水準ないし限界生産性賃金水準で両部門間の均衡が成立していると理解されているように見える点である。農業調整問題において労働移動の制限をいう速水氏がその点に注意されていないのは少し不可解であるが、次に見る大川理論の場合にはこの点を重視されている。

さて、以上のような食料問題、農業調整問題の発生過程を速水氏は比較静学モデルを用い需要・供給曲線のシフトから解説している。そして、農産物市場の数学モデルと適当なパラメーターを代入したシミュレーション分析も用いて、生産者余剰の変化から食料問題、農業調整問題（タイプⅠ）を厳密に説明されている。その場合、短期分析として小農経済における労働力も固定的生産要素に含め、農業の所得変化を考察されているわけである。ただ、細かく言えば、生産者余剰には固定的生産要素に対する報酬とともに資本減耗分も含まれるはずであるから、厳密には資本減耗分の変化の影響がないことに言及しておく必要があったであろう。

速水氏は、農業調整問題を二つに分け、タイプⅡの農業調整問題の存在を指摘されている。これも氏のオリジナルな貢献とっていいであろう。シュルツがこの問題の所在に敏感でなかったのは、アメリカにおいてこの問題が、あったとしても微弱であったからであり⁽⁴⁾、反対に速水氏がこの点に着眼されたのは、おそらくわが国においてこの問題が先鋭に発生したからであろう。

比較劣位化に伴い発生する産業調整問題は、かの19世紀末の農業大不況を説明する有力な要因と考えられる。というのは、この場合の比較優位の決定要因である技術差という言葉の意味する「技術」とは、生産の技術的条件を意味

しており、物の生産ばかりではなく、サービスの生産、さらには運送・マーケティング・経営などを含んでいる（小宮・天野〔13〕）。とすれば新大陸の安価な穀物のヨーロッパへの流入をもたらした鉄道の敷設や蒸気船の就航といった交通革命も、比較優位構造の変動要因として捉えられるからである。

速水氏の所説のシュルツのそれとの違いをいま一つ指摘しておく、シュルツの場合には関連が明確でなかった農業問題と生産要素市場の調整不全がストレートに結びつけられている点であろう。速水氏がシュルツの農業問題を農業調整問題と再定義されたことにそれは表れている。シュルツの場合には、労働市場の調整問題が何故起こるのかは明示されていたとはいえない。農業問題がその原因であると理解すべきなのか、あるいは急速な経済発展に伴う工業賃金の上昇なり農村の出生率なり、あるいは農業における技術進歩のテンポなりもその原因と位置づけるべきなのか、シュルツの著書の第18章「要因市場と経済発展」では明快でないからである。農業問題をベースにそれ以外の要因が低所得就業問題の加重要因となっているとする理解の仕方も可能であろうが、いずれにせよ不明確である。この点を、後にみるように大川一司氏は批判されている。しかし、速水氏はシュルツの農業問題を農産物の需給シフトの不均衡に伴う問題に限定し論を展開されている。このため、シュルツ理論が明確になった代償として、そのほかの低所得就業問題が見捨てられる結果となったといつてよい。また、シュルツの指摘していた短期の不安定に起因する農業問題も捨象されている。

こうして、速水理論は一面ではシュルツ理論を発展・深化させたといっているが、他面では農業理論の幅を狭くした面ももっている。

(3) 大川理論

大川一司氏は、戦後わが国に紹介されたシュルツ理論に対して批判を加えた（大川〔8〕第13章）。その要点は、シュルツの理論では農業問題の発生が要素市場独自の不均衡からも生じることが明確にされておらず、生産物市場の不均衡から要素市場の不均衡が生じる面を強調しすぎている、ということであった。

シュルツの場合には、農産物需要の増大に見合う資源が農業に投下されていないために食料問題が発生する。しかし、農業は食料問題が発生している状況下においても非農業に対して低所得の状態にあることが十分考えられる。農業に過剰労働力が存在している状況にありながら、その生産性が十分に高くないために食料不足が生じていると見ることができるからである。よくみるとシュルツの生産物市場と生産要素市場との関係の理解は明確さを欠いており、大川氏の批判を受けざるをえない面があるが、それがこの問題についてのシュルツの誤解を生んだものと想像される。事実、ベラビィ〔33〕の研究をみると、各国の食料問題に直面した時期の相対賃金が提示されているわけではないが、少なくともシュルツが需要超過型の食料需給に直面したとしている第2次大戦中のアメリカにおいても、農業賃金は工業賃金に比べて低い水準にあったことが示されているのである⁽⁵⁾。ハレットの著書〔34〕によると、食料問題に直面していたと思われる初期工業化時代のイギリス（1801年）、西ドイツ（1857年）、フランス（1830年）の農業所得は、非農業部門の所得よりもそれぞれ10%、70%、10%高い水準にあった。また同書は、同じく食料問題に直面している第2次大戦後の開発途上諸国の場合には、これと逆に農業所得は非農業所得に比べて低い水準にあることを指摘している。ちなみに、1970年時点で、最貧国では89%も、その上のクラスの途上国でも70%農業所得は低い水準にあり、先進国の60～30%の格差に比べてさらに大きな格差があったことが示されている（FAO推計）⁽⁶⁾。

大川氏によれば、要素市場の不均衡は、生産物市場の不均衡の結果としてばかりではなく要素市場それ独自の不均衡からも発生するのであった。すなわち、生産物市場は均衡状態にあったとしても、農業の労働節約的技術進歩なり、農業の生産年齢人口の自然増加なり、非農業における労働需要の増加なりによって、要素市場では資源の過剰あるいは不足という不均衡が発生するというのである。こうしてこそ、高度経済成長下の先進諸国における農工間の所得格差問題の発生や、深刻だったわが国の過剰就業問題が理解できるとおそらくいわれたいのであろう。このロジックでいえば、わが国の小作争議を第一次大

戦後の労働市場の発展に伴う労賃上昇がもたらした農工間の所得調整問題として理解することも可能であろう。

その際注目しておくべきことは、大川氏が、日本の経済成長の転換点の議論との関連で、農工間の労働市場の関連をルイス、ラニス＝フェイのように単純なものとは見ておらず、工業部門での労働力の再生産問題にも注意していること、また、工業労働市場の構造についてもルイス、ラニス＝フェイとは異なり、わが国については二重構造（大企業——小企業）の特質をもったものとして把握されていることである（大川〔7〕補論3）。労働市場の二重構造については、途上国の労働市場問題として、農業——工業間労働移動ではなく農村——都市間労働移動の観点から鳥居氏（〔21〕）が整理を試みている。

要するに、大川氏はシュルツが彼の著書の第18章で断片的に指摘した低所得就業の諸要因を長期の独自の要因として明確化し、それらが生産物市場の不均衡からは独立に作用することを論じたのである。

こうした大川氏のシュルツ批判は、そのまま速水理論に対する批判ともなっている。なぜなら、たしかに速水氏は食料問題の考察の際、生産物市場と労働市場を一応切り離して論じているが、要素市場独自の不均衡が農工間所得格差問題をもたらすとする認識までは到達していないからである。

大川氏は、シュルツと同じく景気変動に伴う農産物価格変動に着目されている。ただし、その景気変動論は近代経済学流の景気変動論であって、19世紀第4四半期以降のいわゆる帝国主義段階に特有の景気変動に伴う農業問題論の解明という点ではシュルツ同様不十分さを免れ難い。

（4） 評 価

以上見てきた近代経済学による農業問題論について評価を与えておこう。近代経済学の農業問題論の基本とされるシュルツ理論では、需要・供給曲線のシフト率の関係から長期の問題として食料問題、農業問題の発生が説かれている。需要曲線、供給曲線のシフトの原因となっているのは、人口増加率、需要の所得弾力性、農業技術進歩である。このほかシュルツでは、経済の不安定性に由

来する農業問題（短期の農産物の需給変動による価格・所得の不安定，戦争・大不況に伴う職業転換・可処分所得の変動がその原因），経済発展過程における要素市場の不十分な調整に伴う低所得就業問題の存在が指摘されている。

シュルツ理論に比べた場合の速水理論の特長は，比較劣位化に伴う産業調整問題としての農業問題の発生を指摘していること，また経済発展過程における労働市場のあり方に着目している点であろう。シュルツでは，農業への資源の投下不足から食糧問題が生じ，逆に農業に対する資源の過剰投下から農業問題が発生しているとされたが，速水氏は産業部門間（農工間）における資源再配置の問題として捉えられ，「農業調整問題」という概念を提起される。

シュルツも速水氏も要素市場の不均衡を指摘したが，生産物市場の不均衡と要素市場の不均衡の関連は不明確であり，生産物市場の不均衡が要素市場の不均衡を招来する側面を重視する傾向があった。これに対して大川理論では，生産物市場の均衡状態のもとでの要素市場独自の不均衡の存在が指摘された。農業の労働節約的技術進歩，農業生産年齢人口の増加，非農業における労働需要の増加などによって，要素市場で独立的に資源の過剰・不足が生じるというのである。

経済発展段階における農産物需給構造の変動への着目，比較優位理論の考慮，要素市場の状態についての精緻な分析は，近代経済学の農業問題論において高く評価すべき点であろう。マルクス経済学と比較した場合には，農産物需要要因についての考察が顕著であり，その結果，食料問題を農業問題論のなかに的確に位置づけることに成功している印象を受ける。

もっとも，近代経済学による農業問題論の解明にも限界がないわけではない。というのは，シュルツ，速水氏，大川氏にみられるごとく，一般に経済成長論的アプローチがとられており，景気循環論的な接近視角を欠いている。また，景気循環論的な視角を取り入れている場合でも，抽象的に過ぎ，資本主義の発展段階論的な視点が見られないからである。加えて，支配的資本が金融資本となった帝国主義段階における寡占市場構造の完全競争的な農業に与える影響についても自覚的でない。発展段階論の欠如のため，商人資本が支配的である重

商主義段階における貯蔵・輸送能力の独占（阪本〔15〕）、あるいは情報の非対称性⁽⁷⁾を利用した収奪の問題も視野から抜け落ちている。経済成長論的アプローチは当然に資本蓄積論的なアプローチとは異なっており、資本主義国民経済の不均衡発展などの視点も欠如している。さらに、これは近代経済学のうちでもシュルツ、速水氏等の一部に限ってのことかも知れないが、生産要素としての土地所有の独占性が農業投資に及ぼす影響、農業調整問題の発生・克服の過程における土地集積の困難性について認識がやや弱いように思われる。

注(1) ハレット〔34〕によれば、機械化の進展にともなう農業における資本回転率の低下によって、価格変動に対する対応力が弱まったという。1965年のイギリスにおける産業別の資本回転率をみても、小売業4.0、電気製造業3.6、化学工業2.0に対し農業は0.25～0.4であって、他の産業と比べても低いことが示されており（p.23）、農業は資本集約的産業となっている。

(2) シュルツ〔36〕によれば、農業投入量の1910～50年の間の年平均変化率（趨勢変動分を除いたもの）は1.1％と、農業粗生産の4.0％に比べてきわめて安定的であった。これは、農業では工業のように設備や労働力が遊休化されることがないためである。

(3) ハレット〔34〕によれば、価格の不確実性は農業経営の多角化をもたらししており、農業生産のコストを高める結果となっているという。

(4) 大川〔8〕もシュルツは「貿易の問題を軽く扱すぎている」（344頁）といっている。

(5) イギリス（1850年～1947年）、アメリカ（1910年～47年）、カナダ（1910年～45年）、アイルランド（1931年～49年）、オランダ（1909年～1952年）、フランス（1901年～38年）、スウェーデン（1861年～1949年）、ノルウェー（1929年～40年）、デンマーク（1929年～42年）、フィンランド（1939年～49年）、ニュージーランド（1914年～47年）、オーストラリア（1937年～50年）、日本（1937年～49年）、チリ（1937年～47年）について、農工の賃金比率が示されているが、第2次大戦直後のオランダ、大戦末期から戦後にかけてのオーストラリア、日本、それに今世紀に入ってから大戦前までのフランスを除くと、農業賃金は工業賃金に比べて低水準となっている。

(6) ただし、農工間所得格差の解釈には注意を要する。一つは比較を労賃で行うべきか、所得で行うべきかという点であり、もう一つは都市・農村間には物価格差があり、労賃の能力換算も考慮しなくてはならない点である。ここでは、これらの点を厳密に処理していない。

(7) 明石光一郎氏の示唆による。

3. マルクス経済学による整理

(1) 大内理論

大内力氏による農業問題論〔5〕は、おそらくいわゆる宇野理論を下敷にした農業問題論の最も重要な成果である。宇野氏自体〔3〕,〔4〕は、資本主義は農業が苦手であるとの素朴な主張⁽¹⁾, 後進資本主義国論による農業問題論の解明, さらに第一次大戦後の世界農業問題の指摘にとどまり, 農業問題論と段階論との接合については言及することがなかった。この問題について積極的に論じ, 段階論による農業問題論を展開されたのが大内氏であった。

大内氏の場合には, 農業の技術的特性による困難も他産業に比べて相対的な困難にすぎず, 資本により克服可能だとする。したがって農業問題の根源は, 農業の企業形態が小農であることにあり, とされる。

大内理論は, 帝国主義段階における独占体の成立が農民層分解の逆転をもたらし, 小農が農業恐慌や交易条件の悪化という独占資本の圧力を受ける結果, 低所得問題に悩まされることになる, という論理を展開する。近代経済学の場合には, 農業問題の発生と小農との関係が漠然と前提とされるか, あるいはあまり意識されないままに理論が展開されていたのであるが, 大内氏は農業問題論の解明に科学的な小農理論を媒介させたのであった。この点は大内理論の画期的な点であろう。

たしかに, 農民が資本家, 地主, 労働者に順調に分解せず, 小農が滞留する結果, 労働問題には解消されない農業問題が発生する。帝国主義段階における慢性不況が農外雇用吸収力を停滞させ, 小農が農村に滞留して過剰労働力となるというのが, 大内理論のポイントであろう。しかし, 帝国主義段階の資本主義は慢性不況ばかりでなく, 高度成長をも経験しているのである。しかも, 氏のいわれる大型小農化の進む国家独占資本主義の時代には, 小農の農外への顕著な移動が見られるが, そうした農業から非農業への労働力移動の際に小農ゆ

えに困難があるのかどうかについては、明示的ではないように思われる。なお、この点については、農業労働者の場合にも小農に劣らず困難があるということが、トレイシー〔37〕によって指摘されている⁽²⁾。

(2) 斎藤理論

大内理論の特色は、重商主義、自由主義、帝国主義という資本主義の発展段階と農業問題をストレートに結び付けている点にあった。しかし、農民層の分解はこうした資本主義の発展段階に即して明確に変化するわけではないし、変化するにしても徐々に変化するのであって、帝国主義段階への移行によって小農が即座に支配的になるわけでもない。農民層の分解には、段階の移行よりもむしろその資本主義国の農業展開の初期条件、すなわち土地制度などの歴史的条件や、あるいは場合によっては自然条件によってより強く影響を受ける場合があるからである。たとえば、エンクロージャー運動、それに貴族の大土地所有との妥協的革命を経験したイギリスでは、資本家的農業経営が支配的であり、帝国主義段階になってもその影響力は長く続いた。

こうした農業問題論の段階論的な解明の欠陥に気づき、大内理論の修正を試みたのが斎藤仁氏〔14〕であった。斎藤氏は、段階論は農業問題の積極的可能性を解明するものであり、原理論も農業問題の消極的可能性を示すものにすぎない。農業問題自体は、それらを基準に、自然的・歴史的諸条件などの具体的状況を考慮した現状分析において解明される、としたのである。

この場合、斎藤氏のいわれる原理論における農業問題の消極的可能性とは次のような意味である。すなわち、農業部門は、その生産過程が自然の制約を受けやすく、生産関係の面でも非資本主義的な種々の歴史遺制（小生産農民、共同体、土地所有のさまざまな形態、相続慣行等々）を残すため資本主義化が相対的に困難である。また資本自体も工業を中心に一社会として確立することができるため、農業までも資本主義化する必要性はない。したがって農業は資本主義セクターの外におかれやすい、というのである。斎藤氏によれば、土地所有が農業投資を制限し、農業の工業に対する発展の後れを必然化するとはいえ

ないという。土地所有は差額地代においても絶対地代においても個々の資本の投下に対する阻害要因とはならないし、土地合体資本の問題においても、原理論では借地期間内の回収を考えることができるので、同じく資本蓄積の阻害要因とすることはできないという。仮に百歩譲って土地所有に農業の資本蓄積を阻害する面があったとしても、それは土地所有がない場合に比べてそうだとただだけで、工業に比較して農業の資本蓄積が後れることを示したことにはならないという。

要するに斉藤氏によれば、原理論における農業問題の消極的可能性とは、土地問題に求められるのではなく、自然条件・歴史遺制により農業の資本主義化が相対的に困難であることにあるというのである。

しかし、自然条件・歴史遺制による農業資本主義化の相対的困難は、原理論の問題というよりも、現状分析の問題ではあるまいか。原理論における農業問題の消極的可能性は、やはり土地問題で示すしかないのではないか。借地期間内に回収しうる資本しか投下されないのであれば、土地所有が農業の資本蓄積を阻害することになるし、農業が工業に比べて土地関係の支出割合が大きいとすれば、また農業の資本蓄積が土地の集積を通じて行われるとすれば、工業に比して農業の資本蓄積は後れる可能性があるのではあるまいか。もちろん、土地合体資本の問題を克服するものとして次のこと、すなわち借地期間内の投資が行われることにとどまらず、資本家間の資金節約制度である手形制度のように地主—資本家間においても有益費補償が誘発的に制度化されることまで、踏み込んで指摘することもできようが、それにも限界がある。需要曲線の形状次第では、有益費補償を制度化せず、土地合体資本の投下を制限して農産物価格をつりあげた方が地主にとって有利となる場合があるからである。

したがって、斉藤氏がいわれるように、原理論においても農業問題の消極的可能性があることは筆者も認めるが、その内容については意見を異にする。原理論において農業における資本蓄積が阻害される点は、宇野氏の経済原論（〔2〕）においても差額地代の第二形態において指摘されている。ちなみに、資本が土地所有を創出する面を強調される大内氏の土地所有についての扱いに

についていうと、大内〔5〕では斉藤氏に近い印象である。そこでは、農業が資本のもとに従属させられるならば土地所有も資本家的生産に適合する形態に転化される。小農の存在こそが土地問題を農業問題の一つの根源にする、といわれる。これに対して大内〔6〕では、土地所有が特に農業において土地合体資本の投下を阻害している点を注視している感じも受ける。

(3) 持田理論

大内、斉藤両氏の宇野理論による農業問題論では、農産物の需要ならびに農工生産力の展開についての配慮が希薄であり、そのために食料問題や農業調整問題をうまく説きえないきらいがあった。持田理論（〔27〕,〔28〕,〔29〕,〔30〕）は宇野理論のこうした欠落を埋めるものとして注目される。

持田恵三氏は、シュルツ理論を念頭に置き、経済発展に伴う農産物の需要構造の変化に着目する。それが食料問題と農業問題の発生に影響するとするのであるが、しかしその過程を速水氏が指摘するような単なる経済成長過程の問題としては捉えず、資本蓄積に伴う不均衡発展の過程だとする。戦後わが国や韓国の高度成長は成長優先の国家の政策の所産であるが、そうした経済成長の性格についての認識なくして農業への影響については正しく理解できないであろう。資本主義の不均衡発展は、地域間の経済格差問題を引き起こし、農業問題を空間的に発展させる重要な要因でもある。戦後わが国における太平洋側と日本海側との地域格差問題、あるいは最近のEC市場統合に伴う地域格差問題⁽³⁾などはこの脈絡において捉えられるものであろう。

持田氏は、資本主義の不均衡発展が比較生産費説的な関係を通じて国内農業を比較劣位化し、食料問題（自給率の低下）が発生することもあると説いている。大内理論では段階論による農業問題の解明にこだわったので、超段階的な比較優位の問題を理論にうまく取り込めなくなったのであるが、その点持田理論ではうまく体系に収められている。

持田氏の小農理論は、19世紀末の農業をめぐる国内・国際市場の変化と農業機械化から農民層の逆分解を論ずるものである。重工業の発展による国内労働

市場の完成、そして交通革命による世界農産物市場の形成が、資本家的農業経営の存立条件である農業における低賃金と高農産物価格を崩し、小農に適合的な機械が導入され普及することによって農民経営が次第に支配的になっていくのだという。重工業の発展による国内労働市場の完成なり交通革命による世界農産物市場の形成なりは、大内理論においては帝国主義段階の金融資本的蓄積に伴う問題と捉えられていたのであるが、持田氏の場合にはこれを産業資本段階の完成と捉えられている。そして農業機械化もその一環としてみているのである。

ただし、持田理論では資本主義の原理論、段階論等をどう押さえられているのか明確ではない。

(4) 阪本理論

阪本楠彦氏の理論（〔15〕）で特徴的なのは、相対的過剰人口の存在形態としての小農の指摘である。相対的過剰人口を資本主義が必要とすることについては、マルクス経済学者の全てが認めるであろう。阪本氏の場合にはその点が農業問題との関連で特に強調されているかにみえる。相対的過剰人口としての小農は低所得状態に置かれる。農民層分解の起点として、あるいは逆分解の結果や両極分解の困難の結果として存在する小農は、低所得の状態にある。

ついでに述べておくと、失業者の生活場所として資本主義は非資本主義的部分を必要としており、そのもっとも代表的なものが農業であるから、恒常的な零細農の存続は必然的であるとする世界資本主義論の議論がある（佐美〔18〕、玉〔20〕）。しかし、この議論は、農業がなぜ非資本主義的部分の代表となるかは説明していない。失業者を支える非資本主義的部分が必ず必要としても、それは小工業でも、国家の政策でも、あるいは家族、親族、地縁社会、教会などの共同体であってもいいはずだからである。したがって、小農存続の必然性を世界資本主義論から説こうとするのは無理と断言していいであろう。

(5) 評 価

マルクス経済学の場合には、資本蓄積論的な視点が考慮されており、農業恐慌論や農民層分解論、さらには資本主義の不均衡発展論が農業問題論の解明に活かされている。また、土地所有の問題が農業問題論に大きなウェイトをもって組み込まれている。

しかし宇野理論に限らず、ここでは十分検討のできなかった旧講座派系などの理論にしても、市場機構の調整機構の分析は不十分であり、その結果、農業調整問題はうまく捉えられていない。概して、マルクス経済学は農業恐慌論に傾斜し、農業調整問題の解明は不十分なものとどまっているといってい。また、マルクス経済学は需要の視点をよく考慮しておらず、食料問題の解明の点でも不十分さを免れていない。

しかし、そうした中で持田理論の場合には、こうしたマルクス経済学の農業問題論の欠陥をかなりの程度克服しえている。すなわち、需要視点、比較生産費説が考慮され、理論に組み込まれているのである。ただし、資本主義の段階論、生産要素市場独自の不均衡など、持田理論でも不十分な点があり、これらの点の明確化なり考慮なりが持田農業問題論の完成に必要とされているといえよう。

マルクス経済学の場合には、寡占的市場構造が農業に与える影響について正当な評価がなされている。近代経済学による農業経済論では、アグリビジネスにおける不完全競争が、資源の過小投下による不適正な配分をもたらしていること、それに高価格および購入量の削減によって消費者が搾取されていることが指摘されている（例えばトレーシー [37]、ヒル [35]）。しかし、それが農業に及ぼす影響については明示的ではない。消費者の搾取は農産物需要の削減につながるのだろうか。農業投入資材の高価格は農産物の価格に転嫁することが可能なのだろうか。

例えば岩谷幸春氏（〔1〕）は、消費者の搾取が所得効果を通じて農産物需要を削減し、農産物価格を低下させることを主張する。またマルクス経済学者は一般に、投入資材価格の釣り上げ分を農民は農産物価格に完全には転嫁でき

ず、農業所得の悪化を招くとする。近代経済学の場合に寡占の影響についてマルクス経済学ほど神経質でないのは、寡占が急激な技術革新をもたらす（シュンペーター理論）などその肯定的影響も認めているからであろう（例えばトレーシー〔37〕）。

注(1) 馬場〔25〕が宇野農業苦手論の解説を試みており、そこでは農業が資本家的生産に適さない理由として、農業生産が必ず生物的過程を媒介することを指摘している。しかし、ここでの農業が資本家的生産に適さないということの意味は、馬場氏にあっては明確ではない。農業では資本の蓄積が後れるということなのか、農業生産が資本家的経営によっては支配されたいということなのか、はっきりしないからである。

馬場氏は、宇野農業問題論の筋を、資本は農業苦手→農産物は国外から輸入→農業恐慌が一般恐慌とは独立に世界経済的関連のもとに発生→農業恐慌と一般恐慌の融合、という脈絡で考えられているのであるが、農産物を国外からの輸入に頼らなければならないのは、比較劣位の問題であり、農業が資本家的経営形態であっても発生することであろう。宇野氏、馬場氏とも19世紀中葉のイギリスにおいて資本家的農業経営が展開していた事実を知らないはずはあるまい。とすれば、農業が資本家的生産に適さないとは、農業の資本蓄積が生物的過程を媒介するため後れるという意味に理解していいのであろうか。

しかし、どのように解釈するにせよ、農業の外国への委譲は、19世紀的世界、つまり農業技術進歩の遅滞と食料需要の急増を背景とした時代に有効な話であった。20世紀には、先進国同士の農産物貿易の隆盛によって、こうした農業問題の本質論は根拠が弱まるのである。ただし、馬場氏にあっては農業の西欧レベルを越えた国際分業の形成が世界農業問題を発生させるという注目すべきロジックが展開されている。

- (2) イギリスの事実から指摘しうる点であるが、トレーシー〔37〕は、一部の農村地域では教育の種類・水準および農場での経験が都市での雇用に適しておらず、一定の年齢を越えると新たに技術を学ぶことが難しいため、そうでなければ農業者や彼の家族よりも移動しやすいはずなのに、農場労働者の雇用機会が制限されているという（p.134）。
- (3) ECの1988年の構造基金改革との関連で打ち出された目標1による地域政策はEC経済の不均等発展に対する対策である。これに対して、目標5bによる地域政策は共通農業政策改革に伴う農業支持削減に対応したものである。

4. 諸理論の統合と残された課題

(1) 諸理論の統合

以上、われわれは近代経済学およびマルクス経済学の農業問題論の検討を行ってきた。行論からもわかるように、ここで結論として述べたいことは近代経済学、マルクス経済学双方の理論の統合を図る必要があることである。

近代経済学は、速水理論に代表されるように経済成長論的アプローチをとっている。そこでは、国民所得の発展段階によって経済を開発途上段階と先進段階に区分し、需要曲線と供給曲線のそれぞれの段階におけるシフト率の違いから食料問題、農業調整問題が発生するとする。これに超歴史的な比較優位の低下に伴う農業調整問題が加えられ、農業問題論が構成されている。

ただし、速水理論では生産物市場の不均衡が生産要素市場の不均衡を誘発するという理論構成をとっており、大川理論がいうような要素市場独自の不均衡という視点が欠落している。速水理論を大川理論と統合してこそ、近代経済学の農業問題論はより完成されたものになるのであろう。

これに対してマルクス経済学では、大内理論が資本主義の発展段階論的なアプローチを行っている。資本蓄積論的視角から接近すれば、金融資本の圧力なり、農業恐慌論なり、農民層分解論を考慮せざるをえず、この点に着目した農業問題論の構築は大内理論の成果であらう。しかし、大内理論は発展段階と農業問題の対応をリジッドに考えすぎている。斎藤理論はそうした大内理論の問題点の克服を目指したものであり、宇野理論による農業問題論の最良の成果であらう。そこでは、段階論が農業問題の積極的可能性を示すに過ぎないものと整理され、農業問題自体は現状分析で解明されるしかないものとする。

持田理論は、マルクス経済学にみられる需要視点の欠如という問題を克服している。さらに、比較生産費説の説明を農業問題論に組み入れており、結果的にはマルクス経済学の農業問題論と速水理論の統合が図られた格好になっている。結果的にといったのは、持田理論が速水理論よりも早く形成されているか

らである。しかも、持田理論ではこうした農業問題が、経済成長論ではなく資本主義の不均衡発展として、つまり資本蓄積論の視角から説かれているのである。この点で、持田理論はきわめて高度な農業問題論の理論体系を構築しているといえるであろう。

ただし、持田理論にも不十分な点が残る。それは、資本主義の発展段階論が不明確なことであり、また大川理論がどのような要素市場独自の不均衡という視点が見られないことである。したがって、農業問題論は、持田理論に大川理論、斎藤理論を接合することによってより完成度の高いものに仕上げるのが可能となろう。こうすることによって、近代経済学の経済成長論的なアプローチとマルクス経済学の資本蓄積論的なアプローチとを統合することができるのではあるまいか。

以上を前提に、本稿で検討できなかった点を含めて農業問題論の筆者なりの見取り図を示しておけば、次のようになるであろう。

すなわち、農業問題論の解明は、市場的側面からの解明を中心に、各要素市場のあり方を歴史的および制度的に規定する共同体の側面、権力的側面、さらには社会的側面からの考察で補足する形で行わなければならないであろう。その場合、市場的側面からの解明は、①宇野理論のいう資本蓄積様式と農業、ならびに先進・後進の資本主義の国際関係あるいは世界経済的関係と農業、②近代経済学のいう経済成長と農業、③それに大内理論、持田理論、綿谷理論（〔32〕）⁽¹⁾などのいう商品経済化と農業という3面から把握されなければならないであろう。その際、農業技術の発展が農業の企業組織および初期要素賦存に与える影響についても看過できない。共同体の側面なり権力的側面は、法・制度、慣習、イデオロギーなどを通じて農業に影響を及ぼす。各国資本主義における農業展開の初期条件をなしたり、その後の資本主義の展開過程において農業変質の要因をなしたりしよう。家父長制なり、家制度なりの変容もここに含まれるわけである。

(2) 残された課題

さて、以上のような農業問題論を構想した時、ここで検討してきた経済的（市場的）側面との関係で今後詰められるべき残された課題は何か。第1は、小農理論の解明であろう。小農の存続の根拠を明らかにすることは、農業問題発生 の 重大要因、農業における産業調整の困難の激化要因、また農業における資本蓄積の後れを説明するものとして重要なのである。この小農理論の問題とは、具体的には段階論的な農民層分解論と持田氏〔29〕、阪本氏〔16〕による機械化論的な農民層分解論との接合という問題である。マルクス経済学 の 農業問題分析にとってきわめて重要であるこの問題については、明快な結論が与えられていない⁽²⁾。しかも、アグリビジネスによる農業経営の包摂や巨大農場における賃労働の集積度の高まり、あるいは農業サービス業への経営委託によってアメリカ農業においては資本主義的性格の強化、農民層の両極分解が依然として進展しているとする中野一新氏〔22〕のような見解もある。

アメリカ農業の研究者ではない筆者には中野氏の見解について判断する能力はいまはない。しかし、アグリビジネスによる農業経営の垂直統合が農業経営の下請化を招いているとしても、そのことと、農民が農業資本家と農業労働者に分解せず、労働問題には解消されがたい問題として農業問題を発生させていることとは別問題である。したがって問題は、巨大農場における賃労働の性格、巨大農場の農業に占める比重の如何ということになろう。ただ、EC諸国および日本の動向をみる限り、農民層に占める小農の比重は圧倒的であり、これら先進諸国においては大型小農化傾向が続いているといえるであろう。

第2は、農業恐慌論の解明であろう。農業恐慌についても、段階論的なアプローチが大内氏、栗原百寿氏〔12〕などによって試みられてきた。しかし、その後、椎名重明氏〔17〕、馬場宏二氏〔24〕、持田氏〔30〕などによって19世紀末農業恐慌や1920年代農業恐慌が現状分析的に解明されている。そこでは、外国農業の競争や世界農産物市場の形成、あるいは世界農業の不均衡発展など、段階論とはやや距離を置く説明要因が導入されている。宇野弘藏氏のいわれた世界農業問題という第1次大戦後の世界農業の分析概念もあることから

(3)、農業恐慌論については、全般的な理論的整理が必要とされていると考えられる。

第3は、農産物価格安定化政策の必然性の解明である。われわれは狭義の農業問題論の根拠を明らかにする理論を導き出そうとしてきたわけであるが、ここでは食料問題と農業問題の根拠はひとまず明らかにすることができたにしても、何ゆえに農産物価格の不安定がある時期から農業問題として重視され、それに対する政策対応が図られてきたのかについては明確には説きえなかった。これは歴史分析が必要とされる問題のように思われる。

注(1) 綿谷赴夫氏が、農民層の競争基盤が農業の原生的生産力から社会的生産力へと転換したことを主張されたことはよく知られている。

(2) 梶井氏〔9〕による農民層分解論についての総括においてもこの点は明確にされていないように思われる。

(3) 世界農業問題については渡辺〔31〕を参照されたい。

5. おわりに

われわれは、農業問題論の理論的整理と諸説の統合を試みてきた。考察はひとまず今日の先進諸国に限定されており、途上国まで含めた世界的広がりをもっていないうらみはあるが、そこで行ったことは経済学体系においてどのように位置づけられるのであろうか。

前にも述べたように、農業問題の消極的可能性は既に原理論において土地問題として示されている。次に、段階論において農業問題の積極的可能性を提示することができる。そして、現状分析において自然的・歴史的条件を踏まえて農業問題の具体的発生を説くことができる。しかし、そうした現状分析を行う前に、農業問題の中間理論的なモデル分析をしておくことが必要である。それが経済発展段階における農産物の需給構造の変動であり、生産要素市場独自の不均衡であり、比較劣位化に伴う産業調整である。

馬場氏〔26〕は、原理論では説かれていない外国貿易論や外国為替論を

「応用経済学」として展開することが、現状分析に有効だという。ここで筆者のいう農業問題の中間理論も、氏の「応用経済学」ほど理論的に高度なものではないが、そのアイデアにならったものなのである。

〔引用文献〕

- 〔1〕 岩谷幸春『現代の米価問題』楽游書房、1991年。
- 〔2〕 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1964年。
- 〔3〕 宇野弘蔵『増補農業問題序論』青木書店、1965年。（初版は改造社、1947年）。
- 〔4〕 宇野弘蔵「世界経済論の方法と目標」（『社会科学の根本問題』青木書店、1966年、初出は『世界経済』1950年7月号）。
- 〔5〕 大内 力『日本農業論』岩波書店、1978年。
- 〔6〕 大内 力『大内力経済学体系第三巻 経済原論下』東大出版会、1982年。
- 〔7〕 大川一司『農業の経済分析』（第二増補版）、大明堂、1967年。
- 〔8〕 大川一司『農業の動態分析』（増補版）、大明堂、1957年。
- 〔9〕 梶井 功「解題 農民層分解論—事実と論調」（昭和後期農業問題論集4『農民層分解論11』農山漁村文化協会、1985年）。
- 〔10〕 工藤昭彦「戦後日本の農業問題」（『経済学批判9』社会評論社、1980年11月）。
- 〔11〕 工藤昭彦『現代日本農業の根本問題』批評社、1993年。
- 〔12〕 栗原百寿「農業恐慌論」（栗原百寿著作集11『農業危機と農業恐慌』校倉書房、1967年）。
- 〔13〕 小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』岩波書店、1972年。
- 〔14〕 斎藤 仁「経済学における農業経済学の位置」（『農業経済研究』第46巻第2号、1974年9月）。
- 〔15〕 阪本楠彦『農業経済概論 全』東大出版会、1968年。
- 〔16〕 阪本楠彦『幻影の大農論』農山漁村文化協会、1980年。
- 〔17〕 椎名重明『近代的土地所有』東大出版会、1973年。
- 〔18〕 佐美光彦『世界資本主義』日本評論社、1980年。
- 〔19〕 田代洋一「農業問題とは何か」（井野隆一・田代洋一『農業問題入門』大月書店、1992年）。

- [20] 玉真之介「農民層分解論の再検討」(『農業問題研究』第36号, 1993年3月)。
- [21] 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社, 1979年。
- [22] 中野一新「アメリカ農業の構造変化と戦後最大の農業不況(上)」(『経済』1987年12月号)。
- [23] 速水佑次郎『農業経済論』岩波書店, 1986年。
- [24] 馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』東大出版会, 1969年。
- [25] 馬場宏二『世界経済——基軸と周辺——』東大出版会, 1973年。
- [26] 馬場宏二「貿易論と原理論——応用経済学のために——」(『社会科学研究』第44巻第2号, 1992年9月)。
- [27] 持田恵三「世界農業問題の基本視角」(『世界経済評論』1977年8月号)。
- [28] 持田恵三「不均衡発展としての食糧問題」(『農業経済研究』第41巻第2号, 1969年9月)。
- [29] 持田恵三「資本制農業の成立条件」(『農業総合研究』第34巻第2号, 1980年4月)。
- [30] 持田恵三「農業問題の成立」(『農業総合研究』第35巻第2号, 1981年4月)。
- [31] 渡辺 寛「世界農業問題」(加藤栄一他『講座帝国主義研究2, 世界経済』青木書店, 1975年)。
- [32] 綿谷赴夫「資本主義成立における農民層分解の古典的意義」(『農民層の分解』綿谷赴夫著作集第1巻, 農林統計協会, 1979年)。
- [33] J. R. Bellerby, *Agriculture and Industry Relative Income*, London: Macmillan, 1956 (大川一司監修, 野田孜・森宏・田中駒男・斉藤一夫訳『農業と工業: 相対所得』農林水産業生産性向上会議, 1958年)。
- [34] Graham Hallett, *The Economics of Agricultural Policy*, Second Edition, Basil Blackwell, 1981.
- [35] Berkeley Hill, *An Introduction to Economics for Students of Agriculture*, Pergamon Press, 1980.
- [36] T. W. Schultz, *The Economic Organization of Agriculture*, New York: McGraw-Hill, 1953 (川野・馬場監訳『農業の経済組織』中央公論社, 1958年)。
- [37] Michael Tracy, *Food and Agriculture in a Market Economy—An Introduction to Theory, Practice and Policy—*, Agricultural Policy Studies, 1993.

〔要 旨〕

農業問題の発生機構について

——諸説の整理と課題——

柘 植 徳 雄

本稿の課題は、諸説の整理を通じて農業問題の発生機構についての理論仮説を作ることにある。ここでの考察はひとまず経済問題としての農業問題に限定しており、政治問題あるいは文化問題としての農業問題は対象とされていない。経済問題としての農業問題とは、具体的には、①食料問題（食料の不足）、②農業問題（農業者の低所得問題、農産物の過剰）、③農産物・食料価格の不安定、を指す。こうした経済問題としての農業問題の発生機構について、近代経済学ならびにマルクス経済学における諸説の検討を通じて整理を試みた。

近代経済学による農業問題論は、シュルツ、速水氏、大川氏にみられるように、一般に経済成長論的なアプローチをとっている。シュルツは、経済発展段階による需要・供給曲線のシフト率の違いから食料問題、速水氏は比較劣位化に伴う農業調整問題を農業問題としてつけ加えた。さらに大川氏は、要素市場独自の不均衡の存在を強調した。

他方、マルクス経済学の場合には、景気循環論ないし資本蓄積論的な視点が重視されており、資本主義の発展段階論や農業恐慌論、農民層分解論、あるいは資本主義の不均衡発展論が農業問題論の解明に活かされている。

本稿の基本的立場は宇野経済学であるが、宇野農業問題論では、原理論／段階論と現状分析との間にやや懸隔があり、農業問題論の分析ツールが整備されていない印象を受ける。したがって、原理論／段階論と現状分析を架橋するものとして、農業問題の中間理論的なモデル分析が必要であろう。農業問題の消極的可能性が原理論において土地問題として示され、段階論においては農業問題の積極的可能性が提示される。そのうえで現状分析において自然的・歴史的條件を踏まえて農業問題の具体的発生が説かれる。その際、近代経済学によって明らかにされた、①経済発展段階に伴う農産物需給構造の変動、②生産要素市場独自の不均衡、③比較劣位化に伴う産業調整、といった要因が、中間理論的モデルとして活かされるべきである。そうすることは、マルクス経済学的な農業問題論と近代経済学的な農業問題論の一種の統合にもなると考えられる。